

香川県生協連 News 2019 Vol. 26

香川県生活協同組合連合会

〒760-8504 香川県高松市新北町14-27

電話(087)835-6815

第44回通常総会開催



満場一致で可決・承認

2019年6月26日、コープかがわ本部会議室において第44回香川県生活協同組合連合会通常総会が行われました。第1号議案から第3号議案まですべての議案は満場一致で可決・承認され、滞りなく総会を終えることができました。

ここで、総会での木村会長・鶴田副会長の挨拶とご来賓の香川県危機管理総局からし安全安心課小瀧課長のメッセージを紹介します。

協同の力で安心して暮らせる地域社会づくりを



香川県生協連合会会長
(コープかがわ 理事長)
木村 誠

2018年は、自然災害の脅威を改めて実感した1年でした。冬は豪雪、夏は集中豪雨と大型化する台風、また頻発する地震は毎年のように大きな被害をもたらしています。四国でも、東南海地震という大きな地震の可能性が指摘されていて、災害とどう向き合っていくのかが問われています。コープかがわでもこの間、BCP訓練(災害発生を想定した訓練)を行いました。マニュアルがあってもその通りにいかないことは事実だと思えますが、マニュアルに沿って訓練もしておかないと立ち往生するように思います。それぞれの生協でも、また生協連としても、BCPは考えておく必要があると感じています。

昨年12月、沖縄県の辺野古の海を見る機会を頂きました。青く澄んで、とても穏やかな海でした。その翌週から基地の飛行場として埋め立てが始まるというタイミングでしたので、「最後の辺野古」を見たということになります。沖縄を通して日本の戦争の歴史を理解することは、今とても大切な気がしています。遠く離れた沖縄のことではなく、「平和」という国民みんなに関わる問題として考えていく必要があると思います。

平和の問題、大規模災害の問題、高齢化・孤立化の問題、格差・貧困、孤独な子育て、資源の枯渇など、社会環境の大きな変化の中で、持続可能な社会を創っていくこと、また「住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らし続けていく」ということは、とても大きな社会課題になっています。大きな課題であるだけに、一つの生協だけで考えるのではなく、県内の生協どうし力を合わせて、また地域の多くの方と手を携えていくことも大切になってきます。

これからも、県連の各生協、県内の団体、個人と協力し合って、安心して暮らせる地域社会づくりを進めて参りましょう。

消費者活動の中核組織として



香川県危機管理総局
くらし安全安心課
小瀧 賢士課長

近年、商品・サービスの多様化、インターネットの普及等による取引の複雑化などにより消費者を取り巻く環境が大きく変化する中、県に寄せられる消費生活相談はここ数年、5千件台で推移しており相談内容も多様化しています。こうした状況を踏まえ、県では事業者に対して食品表示法や景品表示法に基づいた指導を行う他、「消費者市民社会」の実現に参画できる消費者の育成に向けて、消費者教育を推進しています。皆様方には、消費者活動の中核組織として、消費者に必要な情報の収集・提供はもとより、人と人のつながりを活用したネットワークの構築を図り、安全で安心して暮らせる社会づくりに、より一層のお力添えをいただきますようお願いいたします。

「たすけあい」の思いを大切に地域貢献を



香川県生協連合会副会長
(労済生協 専務理事)
鶴田 研史

全労済では、6月より「こくみん共済coop」という愛称を使っています。今、なぜcoopという名称を使っているのかと言いますと、協同組合が大切にしてきた「たすけあい」の活動を改めて伝え、広げていきたいという思いからです。香川においては、生協連を通じて様々な提携をすることで組合員、また地域に貢献していくことができるのではないかと思います。皆さん、今後とも一緒に頑張ってください。

2019年度活動方針と重点課題

基本目標

- 1 会員各生協が強化されること、効率的経営の実現で経営強化が行われること
- 2 生協の社会的認知度が高まり、期待される役割が果たせること

重点課題

- ① 理事会を中心とした機関運営を強めます
 - ・ 県連理事会が意思決定機関であるとともに、会員生協のトップ間で情報交換ができる場として、積極的に機能を発揮します。
 - ・ 会員生協の状況把握に努め、発展健全化に関して、情報収集や提供機能を果たします。

- ② 増大する生協への期待に応え、対外的な代表窓口機能を強めます
 - ・ 消費者問題等に取り組み、消費者団体としての県連の機能を果たします。
 - ・ 消費者団体として各種審議会、委員会等に参加し、意見を伝え反映に努めます。
 - ・ これまでの諸団体との連携を継続し、平和、環境、福祉への取組みを進めます。
 - ・ 食の安全に関わる意見反映の活動を引き続き強めます。
 - ・ 第35回中四国生協・行政合同会議の事務局を担い、生協と行政との関係をより深め、これからの課題や連携について一緒に考えます。

- ③ 県連主催会議、及び共催会議、研修会等を年間スケジュールに基づき実施し、会員同士の交流と連帯を強めます
 - ・ 生協大会を幹部研修と位置付け、永年勤続表彰や記念講演を開催します。
 - ・ 会員生協の役職員を対象とした研修や視察研修を実施します。

1. 理事会を中心とした機関運営を強めます。
- 定期的に理事会を開催し、経営概況等についての共有化や情報交換を行いました。
2. 増大する生協への期待に応え、対外的な代表窓口機能を強めます。
- 行政や関係諸団体の審議会、委員会などに参加し、消費者団体として意見を伝え反映に努めました。
3. 県連主催会議、及び共催会議、研修会等を年間スケジュールに基づき実施し、会員同士の交流と連帯を強めます。
- 生協大会では、勤続15年表彰や会員生協の取り組み報告を行いました。また、記念講演として、株式会社ねぎしフードサービス代表取締役 根岸 榮治様をお招きし、「100年企業への理念共有と人財共育PDCA」というテーマでお話いただきました。
 - 会員生協の中堅職員向けに、「ロジカルシンキングセミナー」を実施しました。視察研修については、株式会社トキワを訪問し、商品づくりを通した健康と笑顔への貢献の取り組みについて学びました。

◆生協大会

勤続表彰や会員生協の取り組み報告を行いました。記念講演では、(株)ねぎしフードサービスの根岸代表取締役より「100年企業への理念共有と人財共育PDCA」というテーマでご講演いただきました。



医療生協より「明日の医療介護を担う人づくり」について、コープかがわより「LPAによる災害に備える活動」について報告されました。



記念講演では、お客様満足度だけでなく従業員満足をも高める理念共有と人財共育の取り組みについてお話をいただきました。

◆視察研修

兵庫県香美町にある(株)トキワを訪問し、商品づくりを通した健康と笑顔への貢献の取り組みについてお話を伺いました。



代表取締役の柴崎様より、「トキワの大事にしていること」についてお聴きしました。豊かな食卓づくりへの貢献を目指して、お客様や地域とのつながりを大切にしたい取り組みに、企業が地域の中でお役立ちしていくために大切なことを学ばせていただきました。

◆ロジカルシンキングセミナー

HRコンサルティング(株)の佐藤昌義氏を講師に迎え、演習や課題を通じて、ロジカルシンキング、ロジカルプレゼンテーションについて学びました。



＜参加者の感想＞
・問題の解決方法を指標化するという考え方がとても参考になりました。今までは漠然とした考え方をしていたため、実践的に使えそうです。
・問題を解決するには、漠然とした問題意識だけではなく、道筋を立てて対策を講じていきたいと思いました。

2019年度も情報交換をしながら会員生協間の連携を強め、皆様と一緒に安心して暮らせる地域社会づくりへの取り組みを進めていきます。

2018年度決算報告

貸借対照表

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払税金	80,000
普通預金	4,398,217		
定期預金	12,300,000	流動負債計	80,000
未収金	30,575	負債の部合計	80,000
流動資産合計	16,728,792	純資産の部	
【固定資産】		【会員資本】	
(無形固定資産)		会員出資金	2,880,000
電話加入権	50,300	法定準備金	4,000,000
(投資その他の資産)		任意積立金	10,382,895
関係団体出資金	183,000	当期末処理損失金	380,803
固定資産合計	233,300	うち当期損失金	(1,189,582)
		純資産計	16,882,092
資産の部合計	16,962,092	負債・純資産の部合計	16,962,092

損失処理

損失処理	
香川県生活協同組合連合会	(単位:円)
I. 当期末処理損失金	380,803
II. 損失金処理額	
任意積立金取崩額	5,000,000
III. 次期繰越剰余金	4,619,197

損益計算書

香川県生活協同組合連合会		自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日		
科目	金額	2018年予算	予算比	前年比
【会費収入】				
会 費 収 入	2,384,600	2,384,600	100.0%	99.4%
会費収入 計	2,384,600	2,384,600	100.0%	99.4%
【事業経費】				
事務委託費	1,584,000	1,584,000	100.0%	100.0%
通 信 費	104,357	105,000	99.4%	102.2%
旅費交通費	215,470	150,000	143.6%	176.0%
教育文化費	1,150,501	1,300,000	88.5%	99.9%
渉 外 費	0	30,000	0.0%	0.0%
会 議 費	63,369	100,000	63.4%	115.5%
事務消耗品費	1,002	5,000	20.0%	74.2%
調査研究費	223,856	200,000	111.9%	104.0%
租税 公課	0	1,000	-	-
会 費	150,140	160,000	93.8%	100.0%
雑 費	4,970	10,000	49.7%	80.7%
予備費	0	10,000	-	-
事業経費 計	3,503,665	3,655,000	95.9%	102.6%
事 業 損 失 金	1,119,065	1,270,400	88.1%	-110.2%
【事業外収益】				
受取利息配当金	5,083	5,000	101.7%	82.2%
雑 収 入	4,400	5,000	88.0%	-
事業外収益 計	9,483	10,000	94.8%	89.6%
経 常 損 失 金	1,109,582	1,260,400	88.0%	-110.4%
税 引 前 当 期 損 失 金	1,109,582	1,260,400	88.0%	-110.4%
法 人 税	80,000	80,000	100.0%	101.6%
当 期 損 失 金	1,189,582	1,340,400	88.7%	-109.8%
前 期 繰 越 剰 余 金	803,779			
当 期 未 処 理 損 失 金	380,803			